

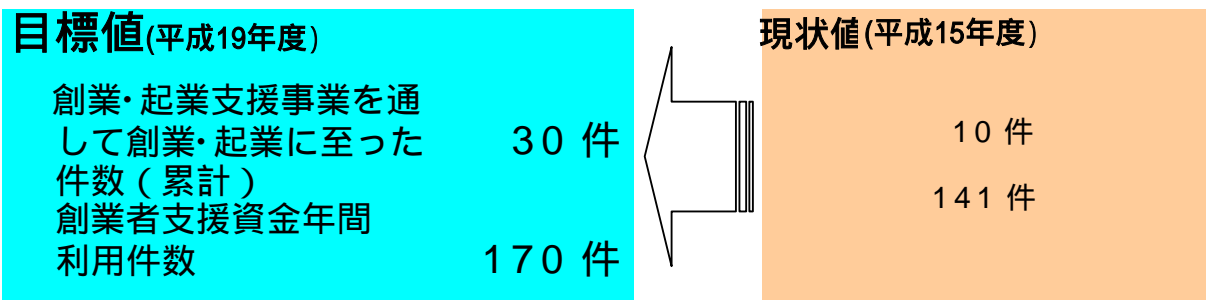
施策  
( - 1 - 3 )

創業・起業の促進

目的

ベンチャー企業等が創業後、速やかに安定的事業運営ができるよう相談体制や資金調達環境の充実など支援を進め、活発な創業・起業を促します。

成果指標と目標値



しまね産業振興財団や商工会等が実施する起業家スクール等における卒業生で創業・起業支援制度を利用し創業・起業を行う件数です。現状値は平成13年度から平成15年度までの累計です。

県の創業支援資金及びベンチャー融資債務保証の利用件数です。

創業支援資金：新たに事業を行う者(計画段階から創業後5年以内)に対して金融機関の協調を得て低利の融資を行います。

ベンチャー融資債務保証：新製品・新技術の研究開発や起業のために金融機関から受ける融資を債務保証します。

現状と課題

現在の厳しい経済環境下では創業・起業は困難な面もありますが、その一方で、規制緩和や技術革新、少子高齢化の進展、健康や環境への関心の高まりなどから、生活支援や環境リサイクル、情報通信などの分野で新たなサービスが求められており、こうした需要動向の大きな変化によって、創業・起業の機会が増えているのも事実です。

本県の開業率は、高度成長期以降高い水準を保っていましたが、1980年代後半からは低下し、廃業率を下回る水準となり、今日までその傾向が続いています。(図表1参照)

市場では製品の高品質化や低価格化など、消費者ニーズに合致するものだけが売れる時代へと変化しており、顧客ニーズに的確に応えることでビジネスは大きく広がります。また、情報通信網の充実等によってSOHOなど新たな事業形態も可能となっています。

創業・起業をしようとする個人等に対し、活動の場の提供や資金的支援、情報・ノウハウの提供などを行い、創業・起業を促進する必要があります。(図表2参照)

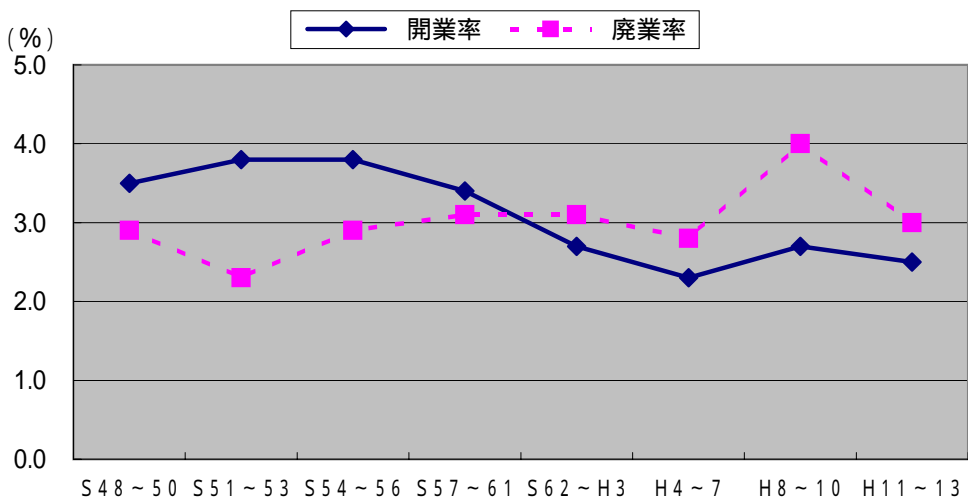
「SOHO」 Small Office Home Office の略。自宅や小規模なオフィスを仕事の場として、インターネットなど情報通信ネットワークを効果的に活用している個人を主体とした事業形態

用語解説

**目的を達成するための主な基本事務事業**

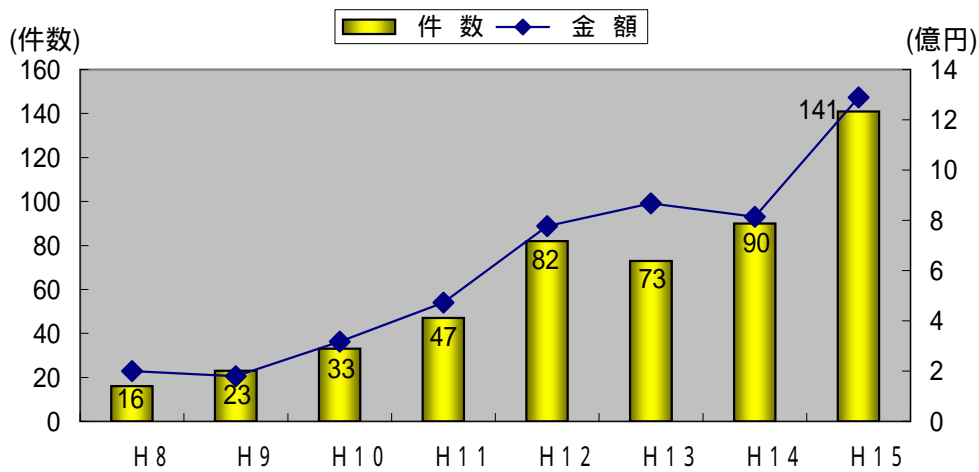
事業名	概要
<p><b>創業・起業の支援</b></p> <p>〔担当課〕産業振興課</p> <p>〔実施主体〕                      県 市町村 民間 県民 国等                      - - -</p>	<p>創業間もない個人や企業が活発に事業活動が行えるよう、運営資金の支援を金融機関と協調して行うほか、松江市の「テクノアークしまね」や浜田市の「いわみぷらっと」の事務スペースを活動の場として貸し出をしたり、創業・起業期に直面するさまざまな課題に対する総合的な相談（事業活動に必要な財務・開発・製造・販売・法手続）を行います。</p> <p>ベンチャー企業等支援事業                      （事業主体：（財）しまね産業振興財団）</p> <p>起業家育成事業</p>

図表1 島根県の開業率及び廃業率の推移



資料：総務省「事業所・企業統計調査報告」

図表2 県創業者支援資金の推移



資料：県産業振興課調べ